

【社会福祉法人 本郷の森

中期目標(平成 27 年度～平成 29 年度)&事業計画】

★はじめに

どのような組織においても、その目的を達成するため、安定した経営をしていくためには、理念や目標を明らかにし、それに基づいた計画を必要とします。

本郷の森は、1963年10月、小規模作業所「銀杏企画」を開設して以来、27年目を迎えました。この27年間に様々な工夫、実績を積み重ね、精神障害者の自立や地域での生活継続のために、障害者やご家族の生活や就労を支援してきました。

2003年に社会福祉法人になり、事業拡大が進み、職員30人、メンバー130人、7事業所で4つの事業を行う大きな法人に成長しました。一方、その拡大に、様々な整備が追い付かず、計画的な運営が十分ではありませんでした

又、当法人への監査でも、中・長期的な事業計画を作成し、社会福祉事業に資金を有効活用するように助言をいただいています。

このような状況を踏まえて、2014年8月から、我々ができていること、今後やらなければいけない事、特に経営に関する勉強会を進めていく中で、2015年4月に、本郷の森の理念が策定され、それに基づいた中・長期目標を作ろうという事になりました。

不十分ではありますが、多くの方々からご意見を頂き、法人としての目標を更に発展させて、着実に前進してまいりたいと思います。皆様方のご支援、ご鞭撻をよろしく願いいたします。

I 障害者福祉を取り巻く状況

社会は、急速に少子高齢化に向かい家族や地域での助け合い機能は低下してきています。情報社会も急速に進み情報を得ることができない人は、孤立を深めることとなります。

障害者福祉の分野の状況も大きく変わってきています

精神病が5大疾病に認定され、「障害者自立支援法」が「障害者総合福祉法」に変わり、入院ではなく、地域で生活することを後押しする制度が増え、障害者就労も大きく発展しています。平成25年度には、精神障害者の方の就労件数が、知的、身体を抜いて第1位になりました。精神の方は就労してからの成長が大きいと評価され、たくさんの企業が精神の雇用を進めています。今後の課題は、就労の継続といわれています。

一方、入退院を繰り返したり、家族が疲弊していたり、雇用が継続できずに低収入による生活の不安定感は変わらずに存在しています。

社会福祉法人を取り巻く状況は厳しく「運営の透明性の確保」「健全な経営組織の確立」「適正かつ公正な支出管理」「地域社会への貢献」が強く求められています。

そのような社会の中で、我々社会福祉法人として、どのような役割を担い、果たしていくのかを法人職員全体で考えていく機会になればと考えます。

II 本郷の森の歴史

1988年10月：銀杏企画開設

(東大病院精神科デイホスピタル家族会と職員が中心になり、**運営委員会**による小規模作業所として開設)

1992年4月：銀杏企画Ⅱが開設

1996年4月：銀杏企画三丁目開設

1998年9月：銀杏企画10周年記念パーティー開催

2001年10月：NPO法人ホームいちょう開設(本郷5丁目 定員6人) →2004年4月千駄木へ転居
(東大病院精神科デイホスピタル家族会が中心となり、区内初のグループホームとして開設)

2003年：社会福祉法人本郷の森誕生

(銀杏企画三丁目に参加、その後2007年銀杏企画、銀杏企画Ⅱ、2011年7月ホームいちょうが参加)

2007年10月：障害者自立支援法による運営開始

(銀杏企画、銀杏企画Ⅱ：就労継続支援B型、
銀杏企画三丁目：就労継続支援B型+就労移行支援多機能型)

2008年9月：銀杏企画20周年記念パーティー開催

2010年9月：ホームいちょう10周年記念パーティー開催

2013年4月：第2ホームいちょう開設 サポートセンターいちょう開設

2015年4月：銀杏企画三丁目就労移行支援が分室となる



Ⅲ 本郷の森理念

<本郷の森の目指すもの>

「本郷の森」は、「自分だったら、どうしてほしいか」という視点を忘れずに、メンバー、家族、地域の方々、スタッフ、みんなが元気で笑顔になれるサポートを行います。

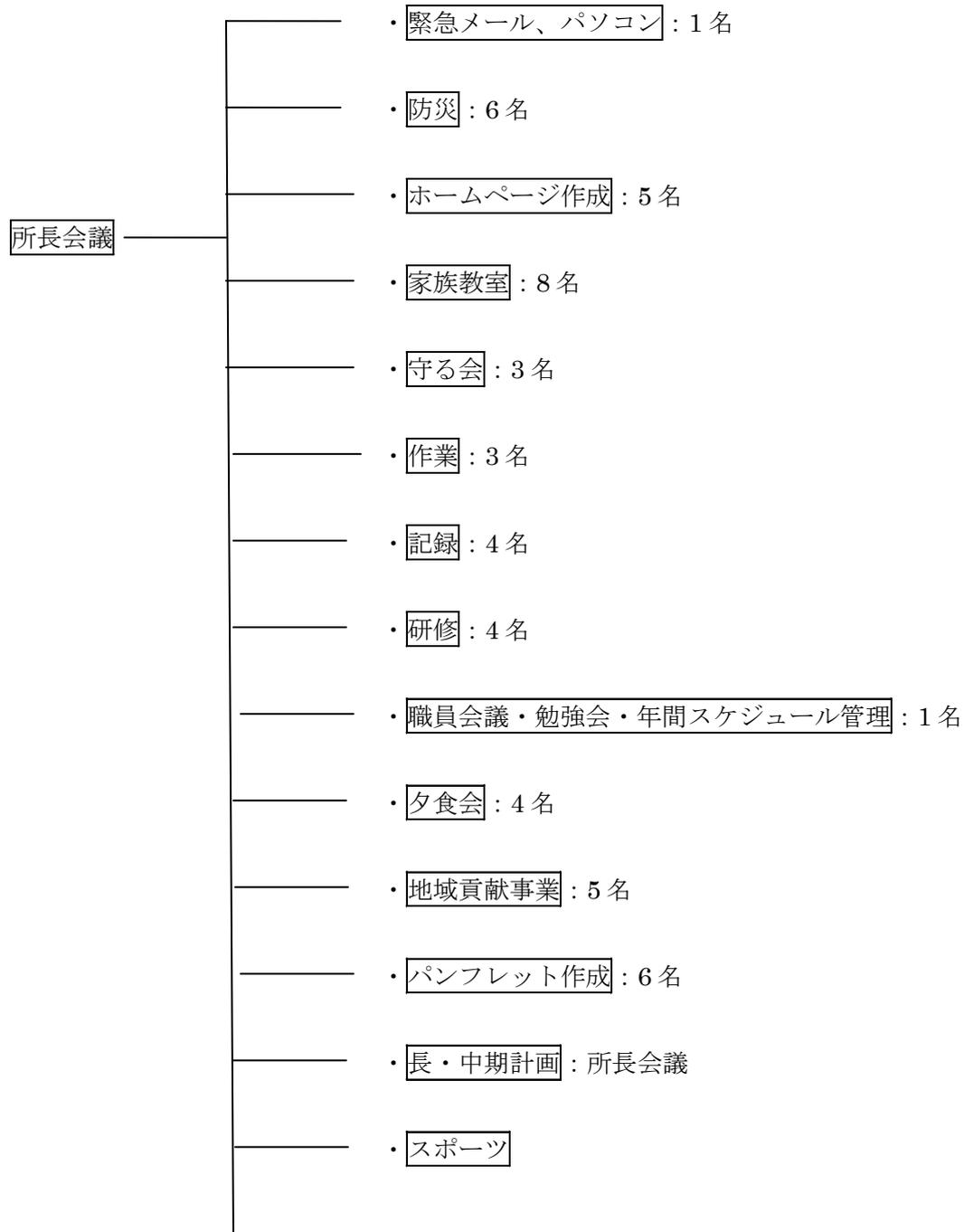
「本郷の森」と出会えて良かったと言っていただけるような法人を目指します。

<本郷の森の理念>

- ◇ 安心して自分らしく居られる場所
- ◇ 支え合える仲間と出会える場所
- ◇ 新たな自分探しができ、夢や希望にチャレンジできる場所
- ◇ 医療と福祉、社会の架け橋になる場所
- ◇ 地域の方々と共にある場所



平成27年度 職員 ワーキンググループ 組織図



V 本郷の森 中期目標重点事業

1. 指定特定相談支援事業の独立化

現在は、職員1人が、ホーム事業との兼務で実施しているが、契約メンバーが増えているために、その責務遂行のためには専任化が必要である。また事業所も独立させる必要がある

2. 新規事業所の開設と新規事業の導入

現在就労継続B型事業所は3事業所共に、封入や、発送準備などの軽作業が中心に行われている。メンバー数の増加に伴い、現在の受注作業ではメンバーに十分な仕事を提供できない状況にある。又、メンバーのエンパワーメントのためにも、作業以外の事業が必要と考える。新たな事業所の開設時には、新たな仕事の提供ができるように創意工夫する必要がある。

3. 銀杏企画Ⅱの移転

銀杏企画Ⅱの平均通所メンバーが増えており、トイレが1つしかないという事情もあり、移転を計画して、作業所としてのよりよい環境を整備する必要がある